
令和5年度

「孤独・孤立対策活動基盤整備モデル調査」



切れ目のない孤独・孤立対策のための多様な社会資源ネットワークおよび居場所機能強化事業コンソーシアム

特非) 北海道NPOサポートセンター 中西 希恵 / 一社) 北海道ねっとわーく 佐渡 洋子

切れ目のない孤独・孤立対策のための多様な社会資源 ネットワークおよび居場所機能強化事業コンソーシアム

実施団体

代表団体 (特非)北海道 NPOサポートセンター

NPO法人など市民活動団体の中間支援NPOとして、多くの活動団体を創出し、社会的な課題を自主的に解決しようとする市民をサポート。会員団体は道内に200を超え、道内の様々な分野の市民活動団体、及び道内外の中間支援センターやコミュニティ財団、行政、企業などセクター・分野を横断した連携実績を持つ

構成団体1 (一社)北海道ねっとわーく

2020年から始まったコロナ禍より、生活困窮者支援機関の支援者支援を目的に後方支援プロジェクトを実施。北海道内で問題解決に必要な資源の調達やそのネットワークを図ること等を目的として前身団体であるNPO法人コミュニティワーク研究実践センターから事業を引き継ぎ、設立した中間支援団体

構成団体2 (特非)コミュニティワーク 研究実践センター

道内8市14町にて生活困窮者支援自立支援制度に基づく各種事業を運営するほか、「北海道支援情報ナビシステム」を活用した孤立・孤独対策に関する事業、新たな住宅セーフティネット制度に基づく居住支援法人の活動、生活支援付き住宅及び無料低額宿泊所の運営を行うなど、多様な視点から困窮者支援活動を実施

孤独・孤立対策における「中間支援」の役割とは！？

1. NPO・支援機関等が孤独・孤立対策活動を行う土壌づくり

A. 必要な要素の検討：居場所づくりなどを行っている団体へのインタビュー調査：4団体

B. 地域のNPO等の環境の調査：地域のNPO等が孤独・孤立対策を行うにあたっての現状と課題を調査

C. 北海道NPOフェスティバルの開催

NPO同士を含め、「孤独・孤立対策」というキーワードで多様な組織がつながりをつくることを目的に開催

両日合わせて約388人（実人数） 内訳：現地参加者実人数235人、

ボランティア・スタッフ80人、オンライン73人、活動紹介タイム参加団体数72団体、131活動

D. 北海道生活困窮者支援ネットワーク（どうねっと）の発足、運営

10月に設立総会を実施し、困窮者支援団体にとどまらない分野を超えたネットワークとして、

今後NPO等が孤独・孤立対策を進めていくための情報共有や意見交換の場として機能する予定

2. NPO・支援機関等による孤独・孤立対策活動のサポート

A. NPO等への伴走支援：3団体に対し、事業の見直し・再構築、新規で孤独・孤立対策に寄与する事業立ち上げサポート、資金調達サポートなどを実施

B. 勉強会の実施

①家計改善支援事業についての情報交換・勉強会／②釧路ツアー（先進地視察）

③北海道生活困窮者支援ネットワーク【どうねっと】設立記念シンポジウム

～誰も取り残されないネットワークを実現するために～／④情報交換会

3. NPO・支援機関等が行う支援情報の充実

A. 「北海道支援情報ナビ」のアップデート

B. 北海道内の支援情報のあり方検討（検討委員会の実施、アイデアソンの実施）



B. 地域のNPO等の環境の調査

【調査目的】

- 地域のNPO等同士、その他緊急時対応を行う機関等との切れ目のない連携体制の構築のため、様々な活動を行う主体を把握する
- 地域のNPO等がもつコミュニティにどんな人たちが集っているのかを把握する
- 地域のNPO等がもつコミュニティに集う人たちの中で困りごとを抱えた人たちがいる場合、その人たちへの対応状況を把握する（困りごとに対応するための団体の持つ機能／対応においての課題を把握する）
- 孤独・孤立対策として、意識的または積極的に「日常生活環境における対応」を行っていない地域のNPO等のうち、今後対応を行いたいという意欲のある団体を把握する。

【調査対象】

対象は以下の通りとした。

- ・北海道内のNPO、市民活動団体の代表者、運営者

※法人格はNPO法人だけでなく一般法人や公益法人、地域の任意団体や自助グループ等まで含む

※団体の代表者（理事長、代表理事等）、または団体の活動を把握している方にご回答をお願いした。

【調査項目】＝全39項目＝

- 基本情報（団体名、目的等）
- 事業内容（対象、事業分類等）
- 各団体に関わりのある人たちについて（職員、ボランティア等の人数等）
- 各団体に関わりのある人たちのもつ困りごとと困りごとへの対応について
- 各団体が持つ機能について
- 各団体が実施する（これから実施しようとする）孤独・孤立対策について

【回答数】65団体

【追加調査】

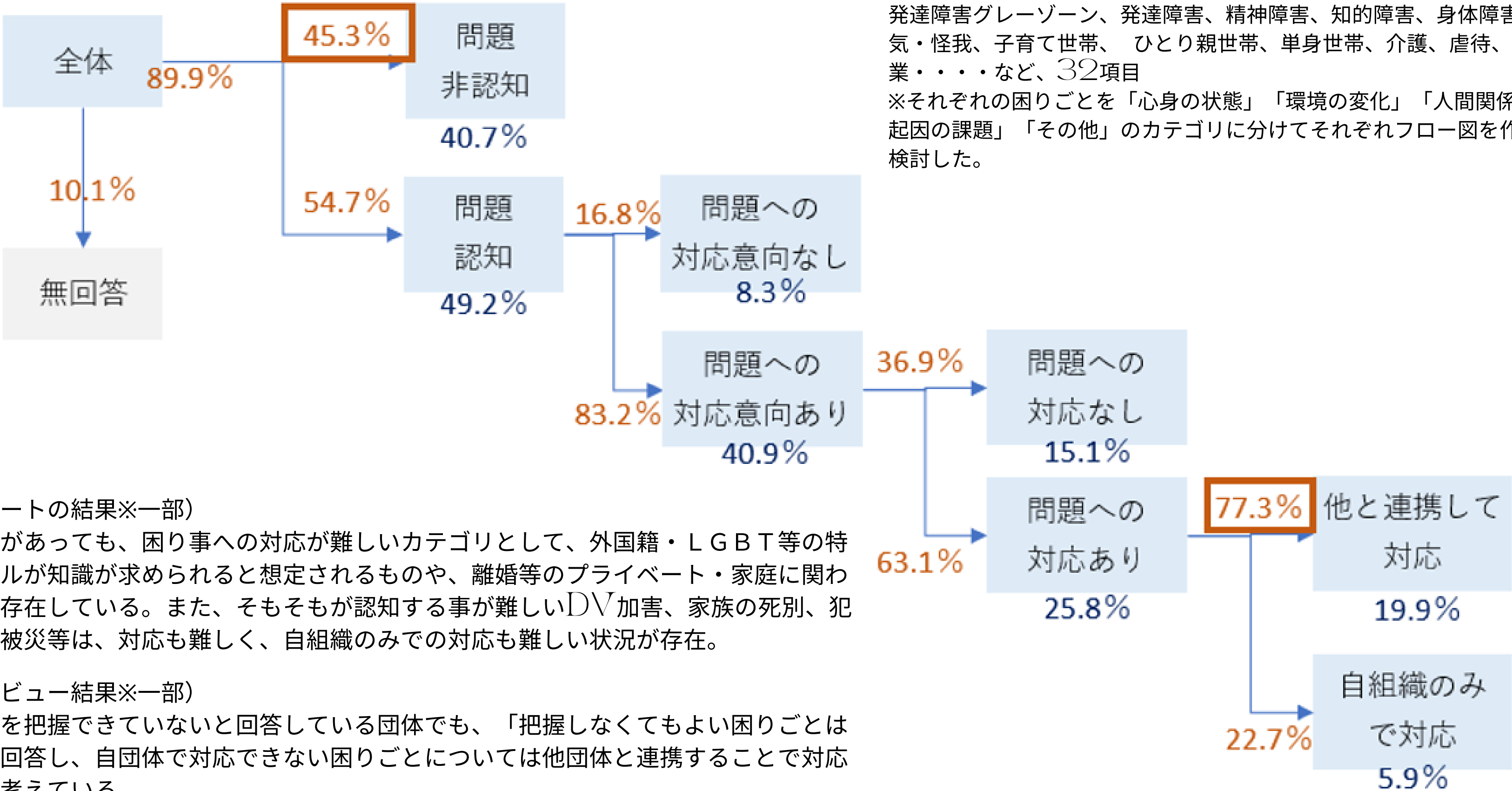
インタビュー調査：6団体（アンケート集計・分析結果より抽出）

グループインタビュー：5団体（当該事業連携団体であるNPO法人POPOLO他、静岡市内の団体にお声がけを行った）



個々の団体に関わりを持っている方々が持つ困りごとの対応状況

※当該アンケートにおいて困りごととして質問項目としたのは、発達障害グレーゾーン、発達障害、精神障害、知的障害、身体障害、病気・怪我、子育て世帯、ひとり親世帯、単身世帯、介護、虐待、失業・・・など、32項目
※それぞれの困りごとを「心身の状態」「環境の変化」「人間関係」「家庭起因の課題」「その他」のカテゴリに分けてそれぞれフロー図を作成し、検討した。



(アンケートの結果※一部)
対応意向があっても、困り事への対応が難しいカテゴリとして、外国籍・LGBT等の特殊なスキルが知識が求められると想定されるものや、離婚等のプライベート・家庭に関わるものが存在している。また、そもそもが認知する事が難しいDV加害、家族の死別、犯罪被害、被災等は、対応も難しく、自組織のみでの対応も難しい状況が存在。

(インタビュー結果※一部)
困りごとを把握できていないと回答している団体でも、「把握しなくてもよい困りごとはない」と回答し、自団体で対応できない困りごとについては他団体と連携することで対応したいと考えている。

孤独・孤立対策活動の課題

■財政面

多くの団体が課題として挙げていた。日々の運営において支援が限定的になってしまう、（継続が）不安という回答の他、新しく何かを始める、対象を広げる、支援の厚みを増したいという際にも財務面が障壁となっている。

■人材面

必要な取り組みに対して対応が追いついていないという状況（キャパオーバー状態）であり、1人の人に多くの負担がかかってしまう。コアスタッフ、ボランティアなどいずれも人が足りていないために地域や対象者を広げられない状況。

■モノと場所

活動場所そのものを確保するのが難しいという回答や、活動場所はあってもスペースに限りがあるので受け入れられる人数の上限が決まってしまうということもあった。その他、「車の確保」という回答はあったが、モノについての需要は他に見られなかった。

■アウトリーチ

引きこもりの方々を中心に、情報を届ける手段も含めてアウトリーチすることの難しさを回答している団体があった。また、コロナ禍を経て家から出て参加する意欲が失われてしまったという回答もあった。

■連携

対象地域が広範なこともあり他団体との連携があまり取れていない、行政や専門機関との連携に励んでいるが、考え方や価値観の違いなどから食い違ってしまうこともあるといった回答があった。

■その他

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスを行う団体などは、制度の枠を超えて事業を実施するという余力やリソースがないと回答していた。また、活動目的に含まれないと判断して、孤独孤立対策は行っていないと回答する団体が散見された。一方で「個人の抱える困難にはあまり対応できていないと感じた」という気付きを得てくれたと思われる団体もあった。

1. NPO・支援機関等が孤独・孤立対策活動を行う土壌づくり

○「知ってはいるけど交わらない」問題

- ・ 普段から皆さんつながりましょう！連携しましょう！は、皆さん忙しいので、無理！
- ・ でも、お互い、存在は（団体名くらいは）知っている。
- ・ でも、何もなければつながらない。

👉 だから、「中間支援」は、つながる理由、仕掛けをつくる！

数年に1度程度、

『Nフェス』のような、集まってそれぞれの活動を共有する場、まじわる場をつくる

グループインタビュー@静岡

「民間団体同士が繋がっていないので、繋がらないといけないと思った」「団体のことは知っていたが、こんなに活動していたことを知らなかった。」「それぞれの地域、立場で、何か人の役にたち喜んでくれる人がいれば、自分のできることでやってみようとの想いの人たちがこんなにいらっしゃることに世の中捨てたものじゃないな、と改めて思いました。」



2. NPO・支援機関等による孤独・孤立対策活動のサポート

○わたしたちが大事にしたい団体

- ・「障害を持っている方」など、明確な支援対象があったとしても、どんな人たちも排除することはない団体（コミュニティがオープンな団体）
 - ➡専門的な対応はできなくとも、相談を受けることを拒絶する気はない
 - ➡ちょっとした困りごと（ニーズ）を日常的に拾っている団体

👉「中間支援」は、こういった団体を把握しておくことが重要

定期的にお話し、適宜団体同士をつなぎ合わせる

○”支援系”の集まりには”それ以外”が排除される問題

- ・緊急支援を行う団体・機関同士の関係性は濃厚であり（勉強会なども定期的に行われている）連携の必要性を知っている
- ・一方で、”それ以外”の団体は「自分には関係ない」

👉「中間支援」は、”支援系”と”それ以外”が混ざり合う場をつくる必要がある

**これからは、”孤独・孤立対策”というキーワードで、
関係ない団体がなくなるような勉強会などを実施**

3. NPO・支援機関等が行う支援情報の充実

○北海道支援情報ナビのアップデート

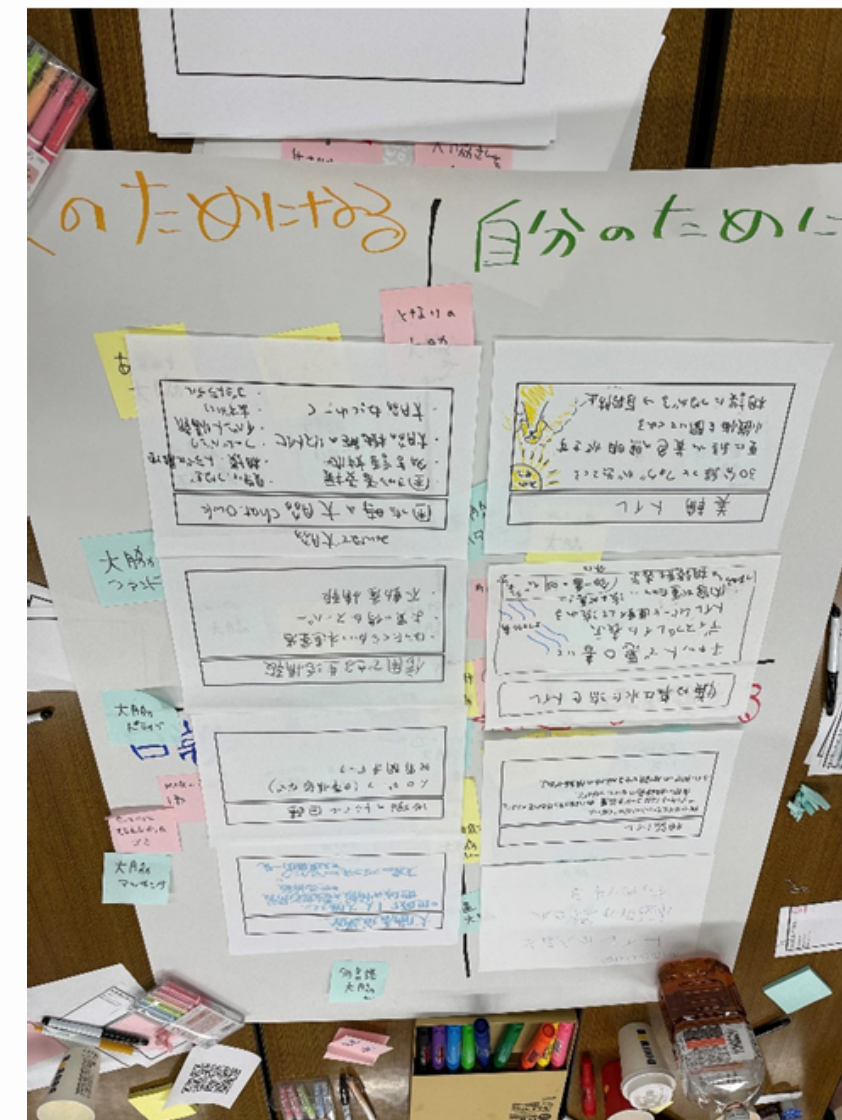
- ・北海道NPOサポートセンターが収集した北海道内の民間支援団体における支援情報（北海道オープンデータポータル（北海道庁））を「北海道支援情報ナビ」から参照できるように登録情報を支援情報ナビの回答ツリーにデータ整備
➡支援内容の分野（支援分類）ごとに表示がなされるように機能改善を行い、それぞれの分野ごとにゴール情報定義、カテゴリで絞り込んだ結果が表示するようになっている。

○北海道内の支援情報のあり方検討

- ・支援を受ける側、支援を行う側が利用しやすいデータを整備していくこととあわせ、行政がデータを更新していくためにはどのようにすればよいか？

➡福祉系オープンデータのアイデアソンを開催

👉「中間支援」として、現在のナビゲーションBot型の北海道支援情報ナビの情報のデータ整備を丁寧に行っていくことが現段階では有用であり、システムを通して、適切な支援情報を行政が登録していくことも引き続き求められる



次年度に向けて

○当該事業において強みだなと感じたこと

北海道域を対象とした中間支援組織（北海道NPOサポートセンター）と、
困窮者支援団体の中間支援組織（北海道ねっとわーく）が連携体制をとれていること。

👉分野横断でつながりをつくることができる



それを活かして

①地域ごとのカウンターパートナーをつくる

広域な北海道においては、当コンソーシアムの取り組みだけでは限界があるため、同じ思いを持った団体を見つけ、地域のカウンターパートナー中間支援団体として育てていくことが必要

②分野に風穴を開ける

緊急支援を行う団体対象の勉強会などに意識的に他分野で活動する団体を巻き込む、分野横断型のイベントなど様々な団体が交わる機会をつくる（道北、道南、道東、道央それぞれで”ごちゃまぜの場”をつくるなど）

③支援情報の充実とオープンデータのあり方の検討（デジ庁との連携など）